

第61期 株主通信

平成19年4月1日～平成20年3月31日



Futures Communication

フューチャーズコミュニケーション＝
株主の皆様とのコミュニケーション誌



株式会社 小林洋行

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第61期株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

第61期の市況環境は、主力マーケットの流動性低下が続き、また、当社の行政処分の影響から営業収益が大幅に減少した結果、2期連続の赤字決算となりました。株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを衷心よりお詫び申し上げます。

今期も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、対処すべき課題に掲げました当社グループのコアカンパニーである当社業績の立て直しのための方策を着実かつスピーディーに実行し、早期の業績回復に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 細金 成光

最新業界レポート

Special Report

マーケット環境報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善により回復基調をみせておりました。しかしながら、米国のサブプライム住宅ローン問題の長期化による米国経済の減速、穀物や原油価格の高騰による原材料価格の上昇、円高の進行と景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

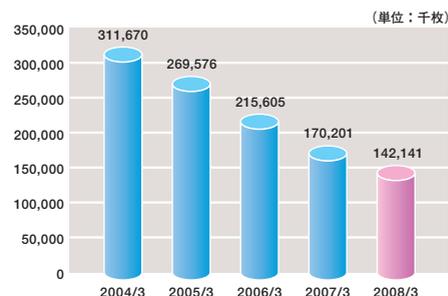
商品市況

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、国内市場に大きな影響を与える海外市場では原油価格の高騰や大豆、コーンといったバイオ燃料向けの農産物の需要拡大等に加え、サブプライム住宅ローン問題を契機に、投機資金が商品市場に流入していることを背景に活況を呈しております。

しかし、国内市場は値動きこそあるものの、法改正以降続いている閉塞感から抜け出すことができない状況にあり、全国商品取引所総売買高は4期続けて前年度を下回り、平成20年3月期はピークであった平成16年3月期から54.4%減の142,141千枚（前期比16.5%減）まで落ち込んでおります。このような市場の流動性の低下（売買高の減少）や乱高下する値動きの荒さを嫌気し、個人投資家は売買を手控える状況が続いております。

また、金融商品取引法の施行に伴い、広告規制や説明義務の拡大等の勧誘規制が強化された改正商品取引所法が施行されました。一方で、東京工業品取引所は、東京証券取引所グループ及び大阪証券取引所と包括的な相互協力協定を結ぶ等、新たな改革の一步を踏み出しております。このようにめまぐるしく変化する経営環境のなか、売買高の減少傾向に歯止めがかからない現状から、経営状態が悪化する取引員も相次いでおり、新たな収益源を模索するなど大きな転換期に直面しております。

●全国商品取引所総売買高



Sales Activities

業績

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、当社が平成19年7月6日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが大きく影響し、総売買高は5,420千枚（前期比29.3%減）となりました。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。
受取手数料のうち商品先物取引部門は、法改正以降取り組んでいる営業方針の転換期にあることに加え、当社の行政処分の影響から委託売買高が前期と比べて39.0%減の1,444千枚と大幅に減少しており3,269百万円（前期比51.9%減）となりました。外国為替証拠金取引部門は、子会社では手数料体系の変更、当社では取扱い開始後の助走時期ということもあり73百万円（前期比47.2%減）となりました。証券部門の15百万円（前期比90.8%減）等を含めた総受取手数料は3,366百万円（前期比52.7%減）となりました。

売買損益のうち商品先物取引部門は、市場の流動性が低下し売買機会が減少している状況のなか1,593百万円（前期比14.0%減）となりました。外国為替証拠金取引部門の186百万円（前期比1.4%増）、証券部門の243百万円（前期比22.2%増）、その他の売買損益等を含めた総売買損益は1,986百万円（前期比15.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は5,638百万円（前期比42.3%減）、経常損失は2,634百万円、当期純損失は2,546百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループは、金融サービス業を事業領域とする企業集団であり、商品先物取引業、外国為替証拠金取引業、証券業から創出する利潤を持って企業活動を行っております。収益の大宗を占める商品先物取引業は、世界的には資源価格の高止まりから人気が続いておりますが、国内マーケットは商品取引所法改正以降の厳しい事業環境が継続しており、経営不振の専業会社が増加しております。こうしたなか、グループのコアカンパニーである当社業績の立て直しは喫緊かつ最優先の課題であります。厳しい環境のもと、得意分野である商品先物取引の受託業務に集中し、業績回復に努めてまいります。

当社の行政処分期間中に再構築した内部管理体制を基とし、金融サービスのひとつである商品先物取引の普及啓蒙、コンプライアンスに則した営業活動と情報提供、迅速かつ正確な注文執行といったブローカレッジ業務に徹してまいります。また、商品先物取引部門の減収分を補う部門として外国為替証拠金取

引部門での収益拡大を図ります。商品先物取引専業の子会社においては、商品先物取引業を主軸としながらも、独自の経営判断のもとスリムな企業体質を実現し収益の確保を目指します。

このような基本方針のもと、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

〈預り証拠金の増加〉

建て直しを急務の課題とする当社は、営業収益の改善を最優先課題として、商品先物取引及び外国為替証拠金取引両部門において預り証拠金の増加を図ってまいります。具体的には投資家が集中する東京及び大阪エリアで経済セミナーを定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺拡大を図ってまいります。現在、外国為替証拠金取引部門は24時間体制となっておりますが、来年には商品先物取引の一部も24時間取引が予定されております。

また、市場の信頼性向上を図るため、クリアリング機能の強化が行われますが、これにより資本関係を伴わない業務提携先からの取次受託の増加が期待されます。

また、外国為替証拠金取引部門は現在の取引所取引である「くりっく365」に加えて、収益性の高いOTC（店頭）取引の取扱いを申請中であり、資格取得後はM&Aによる規模の拡大も視野に入れ、商品先物取引、外国為替証拠金取引部門とのバランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

〈キャッシュ・フローの改善〉

収益構造に見合ったコンパクトな組織のもとで徹底したコスト管理を行ってまいります。さらに、役員報酬のカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを図るとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。

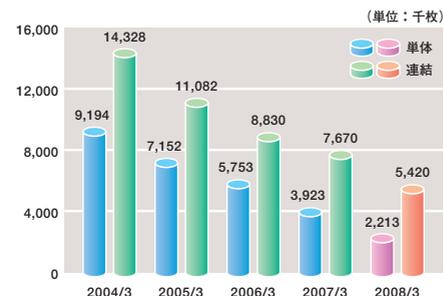
〈役員員に対する継続教育〉

内部管理体制の強化された経営組織のもとで、全ての役員員に対して倫理観やプロ意識の浸透を訴求したうえで、コンプライアンス研修を継続し、遵法精神に則った的確な情報サービスの提供に注力してまいります。

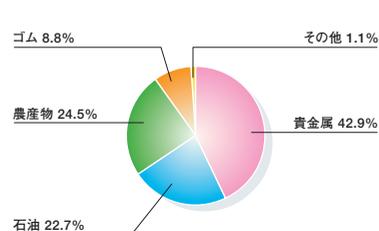
また、営業社員はファイナンシャルプランナー資格の取得や商品知識の習得を促進し、金融商品に対する知識や提案能力に優れた高度な社員の育成に努めてまいります。

これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

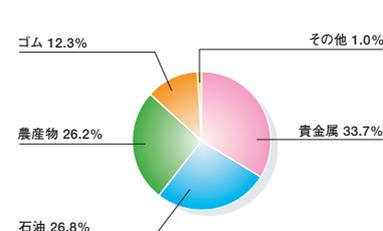
●当社グループの商品先物取引売買高



●全国商品取引所総売買高の構成比

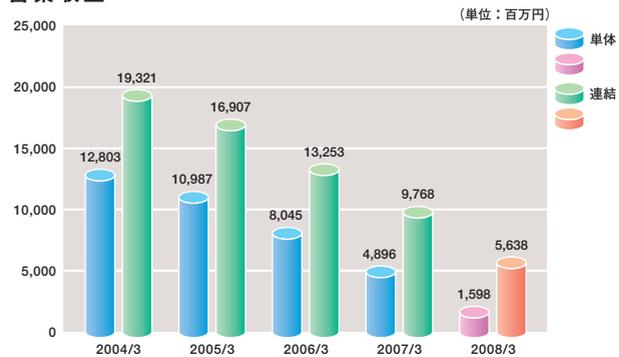


●当社グループの売買高の構成比

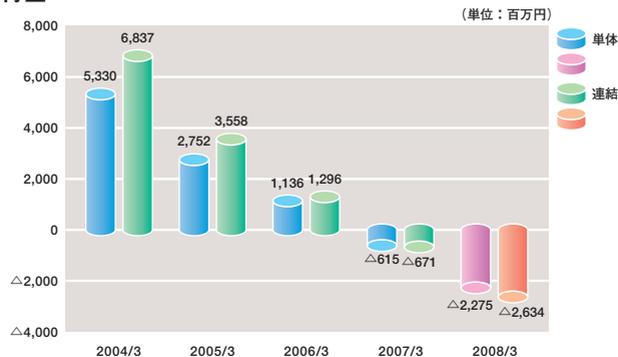


Highlight

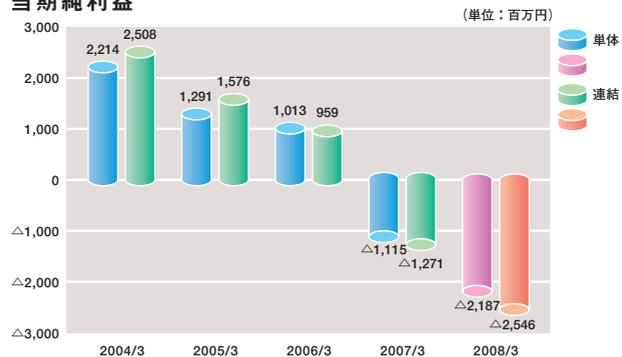
営業収益



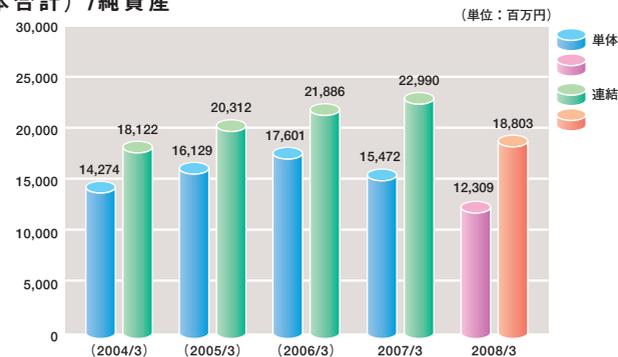
経常利益



当期純利益



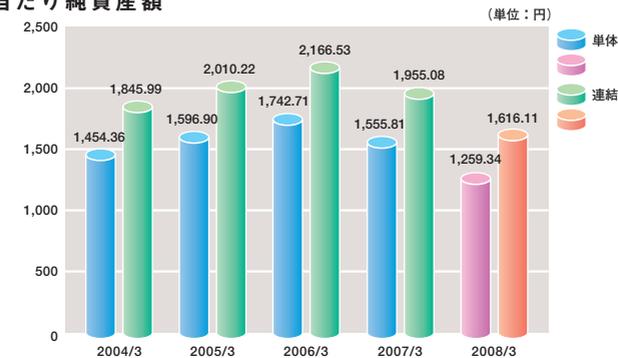
(資本合計) / 純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	資 産 の 部			
流 動 資 産	25,449	32,780		
現金及び預金	11,869	17,958		
保管有価証券	2,231	3,945		
委託者先物取引差金	1,005	1,414		
差入保証金	8,088	7,369		
信用取引資産	—	19		
その他の金融資産	2,270	2,082		
倒引当金	△ 16	△ 8		
固 定 資 産	9,264	11,370		
有形固定資産	4,136	4,241		
無形固定資産	212	225		
投資その他の資産	4,915	6,904		
資 産 合 計	34,713	44,151		
負 債 の 部				
流 動 負 債	13,621	18,180		
短期借入金	—	463		
預り証拠金	11,740	16,287		
信用取引負債	—	19		
その他の金融負債	1,880	1,410		
固定負債	2,094	2,365		
特別法上の準備金	194	615		
負 債 合 計	15,910	21,161		
純 資 産 の 部				
株 主 資 本	15,242	18,097		
資本剰余金	2,000	2,000		
利益剰余金	888	888		
自己株式	12,713	15,409		
評価・換算差額等	△ 359	△ 200		
少数株主持分	554	1,345		
純 資 産 合 計	18,803	22,990		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,713	44,151		

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	営 業 収 益	5,638	9,768	
営 業 費 用	8,406	10,584		
営 業 損 失	2,767	815		
営 業 外 収 益	146	160		
営 業 外 費 用	13	16		
経 常 損 失	2,634	671		
特 別 利 益	509	357		
特 別 損 失	339	397		
税金等調整前当期純損失	2,465	712		
法人税、住民税及び事業税	89	126		
法人税等調整額	366	687		
少数株主損失	373	254		
当 期 純 損 失	2,546	1,271		

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,005	133	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	502	459		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 822	△ 380		
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0		
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,325	212		
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,388	10,176		
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	5,063	10,388		

連結株主資本等変動計算書の要旨 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	2,000	888	15,409	△ 200	18,097	1,345	1,345	3,546	22,990
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 149		△ 149				△ 149
当期純損失			△ 2,546		△ 2,546				△ 2,546
自己株式の取得				△ 159	△ 159				△ 159
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 791	△ 791	△ 539	△ 1,330
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,695	△ 159	△ 2,855	△ 791	△ 791	△ 539	△ 4,186
平成20年3月31日残高	2,000	888	12,713	△ 359	15,242	554	554	3,006	18,803

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	12,437	16,110
現金及び預金	5,210	8,562
委託者未収	47	110
商保管有価証券	—	87
差入保物取引差	2,180	3,858
委託者延税	3,886	2,331
繰延税金資産	—	470
倒引当金	1,113	84
△ 1	△ 1	607
固 定 資 産	8,372	10,170
有形固定資産	1,178	1,233
無形固定資産	123	138
投資その他の資産	7,070	8,798
資 産 合 計	20,810	26,281
負 債 の 部		
流 動 負 債	7,207	8,849
短期借入金	—	83
未払法人税等	6	10
委託者先物の取引差	6,151	8,097
その他	802	—
固定負債	247	657
特別法上の準備金	1,241	1,551
51	407	
負 債 合 計	8,500	10,808
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	11,841	14,337
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	887	887
利益剰余金	9,313	11,650
△ 359	△ 200	
評価・換算差額等	468	1,135
その他有価証券評価差額金	468	1,135
純 資 産 合 計	12,309	15,472
負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,810	26,281

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営 業 収 益	1,598	4,896
受取手数料	1,001	3,677
売却の損益	596	1,218
その他	0	0
営 業 費 用	4,015	5,705
営業損	2,417	809
営業外収入	171	229
営業外費用	29	36
経常損	2,275	615
特別利益	434	209
特別損	239	139
税引前当期純損失	2,080	545
法人税、住民税及び事業税	7	31
法人税等調整額	99	538
当期純損失	2,187	1,115

株主資本等変動計算書の要旨 当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	2,000	887	887	360	3	11,500	△ 212	11,650	△ 200	14,337	1,135	1,135	15,472
事業年度中の変動額													
特別償却準備金取崩					△ 3			3					
別途積立金の取崩						△ 1,500	1,500						
剰余金の配当							△ 149	△ 149		△ 149			△ 149
当期純損失							△ 2,187	△ 2,187		△ 2,187			△ 2,187
自己株式の取得									△ 159	△ 159			△ 159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△ 666	△ 666	△ 666
事業年度期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 3	△ 1,500	△ 833	△ 2,336	△ 159	△ 2,496	△ 666	△ 666	△ 3,163
平成20年3月31日残高	2,000	887	887	360	—	10,000	△ 1,046	9,313	△ 359	11,841	468	468	12,309

株式の状況

平成20年3月31日現在

■ 株式数	発行可能株式総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
■ 株主数		4,147名
■ 大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社 東京洋行	1,477	14.63
細金 鐮生	1,431	14.18
日本アジアホールディングス株式会社	549	5.44
株式会社 りそな銀行	488	4.84
株式会社 みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
細金 英光	209	2.07
細金 成光	204	2.07
細金 千恵子	170	1.68
山本 時雄	164	1.62

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式320千株（出資比率3.17%）があります。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況（1単元 100株）



会社概要

平成20年3月31日現在

商号	株式会社 小林洋行
英訳名	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
設立	1949年（昭和24年）3月26日
資本金	20億円
主な事業内容	商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品または上場商品指数等の商品市場における取引の受託業務及び自己売買業務。外国為替証拠金取引。

役員	(平成20年6月27日現在)
取締役会長	山下 英樹
代表取締役社長	細金 成光
取締役	宮崎 誠二
取締役	山崎 義一
取締役	大丸 直樹
取締役	則定 衛
常勤監査役	奥田 啓二
監査役	片桐 久雄
監査役	長 藤 史郎
監査役	霞 信彦

- (注) 1. 取締役則定衛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役片桐久雄、長藤史郎及び霞 信彦の3氏は、社外監査役であります。

従業員数	133名
連結従業員数	413名
加入取引所	東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・中部大阪商品取引所・東京金融取引所
主要取引銀行	(株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)小林洋行グループ
小林洋行グループ	株式会社フジトミ（JASDAQ 証券コード8740） 丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社） 株式会社共和トラスト フェニックス証券株式会社 株式会社日本ゴルフ倶楽部（ゴールドエンクロスカン トリークラブ運営） 株式会社コバヤシコーポレーション

株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手持ち用紙のご請求をインターネットでも受け付けて
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同取次所

日本証券代行株式会社 支店

単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記株主名簿管理人がお取扱いいたします。

公告方法

(電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com>)
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米(新潟魚沼産コシヒカリ)を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg
所有株数 1,000株以上 お米 5kg



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物情報や外国為替証拠金取引の投資情報においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。また、商品知識や経済知識への普及活動として講演会やセミナーなどのご案内を、ホームページに掲載しておりますので是非ご利用ください。

<http://www.kobayashiyoko.com>

